

# 平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 10日

上場会社名 アマノ株式会社  
 コード番号 6436  
 (URL <http://www.amano.co.jp>)

上場取引所 東大  
 本社所在都道府県  
 神奈川県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理本部長  
 氏名 草薙 利雄

TEL (045) 439 - 1504

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 10日  
 定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

## 1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

### (1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	50,932	0.0	3,444	28.9	3,762	23.4
13年 3月期	50,941	7.7	4,843	17.2	4,914	46.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭		%	%	%
14年 3月期	813	59.6	9.05	-		1.1	3.9	7.4
13年 3月期	2,014	9.2	21.63	-		2.5	4.9	9.6

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 89,969,021 株 13年 3月期 93,121,912 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年 3月期	13.00	6.50	6.50	1,142	140.4	1.6
13年 3月期	13.00	6.50	6.50	1,198	59.5	1.5

(注) 14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	93,164	73,584	79.0	861.76
13年 3月期	101,815	80,982	79.5	876.60

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 85,388,582 株 13年 3月期 92,381,829 株  
 期末自己株式数 14年 3月期 3,413,247 株 13年 3月期 727,444 株

## 2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	25,700	2,100	1,200	6.50	-	-
通期	52,500	4,500	2,500	-	6.50	13.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 29円 28銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の御利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の9ページを参照してください。

## (1)-1 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第 8 6 期 (平成14年3月31日現在)		第 8 5 期 (平成13年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	47,353	50.8	48,750	47.9	1,397
現金及び預金	20,514		20,888		374
受取手形	5,769		7,391		1,621
売掛金	13,455		13,317		137
有価証券	2,626		1,700		926
自己株式	-		72		72
商品及び製品	2,174		2,130		43
仕掛品	543		660		117
原材料及び貯蔵品	1,191		1,370		179
繰延税金資産	630		608		22
その他の流動資産	479		649		169
貸倒引当金	32		38		6
固定資産	45,811	49.2	53,065	52.1	7,254
有形固定資産	( 18,633 )	( 20.0 )	( 17,982 )	( 17.7 )	( 651 )
建物	10,402		9,640		762
構築物	434		421		13
機械及び装置	1,275		1,339		63
車両及び運搬具	5		6		0
工具器具及び備品	964		1,060		96
土地	5,373		5,373		-
建設仮勘定	176		140		35
無形固定資産	( 1,519 )	( 1.6 )	( 1,275 )	( 1.2 )	( 244 )
ソフトウェア	1,464		1,219		244
その他	55		56		0
投資その他の資産	( 25,657 )	( 27.6 )	( 33,807 )	( 33.2 )	( 8,149 )
投資有価証券	7,577		16,244		8,667
子会社株式	10,619		10,775		155
自己株式	-		788		788
差入保証金	1,135		1,121		13
繰延税金資産	2,887		1,194		1,693
長期預金	1,000		1,275		275
その他の投資等	2,933		2,859		74
貸倒引当金	496		453		43
資産合計	93,164	100.0	101,815	100.0	8,651

(単位：百万円)

科 目	第 8 6 期 (平成14年3月31日現在)		第 8 5 期 (平成13年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負債の部 )		%		%	
流動負債	15,663	16.8	17,114	16.8	1,450
支払手形	3,472		4,058		586
買掛金	5,640		6,150		510
未払金	613		109		504
未払費用	1,250		1,286		35
未払法人税等	689		1,398		708
未払消費税等	234		323		89
預り金	209		215		6
従業員預り金	1,476		1,481		4
賞与引当金	1,466		1,575		108
その他の流動負債	609		513		96
固定負債	3,916	4.2	3,719	3.7	196
退職給付引当金	3,058		2,828		229
役員退職慰労引当金	857		890		33
負債合計	19,579	21.0	20,833	20.5	1,254
( 資本の部 )					
資本金	18,239	19.6	18,239	17.9	-
資本準備金	19,292	20.7	19,292	18.9	-
利益準備金	2,385	2.6	2,321	2.3	63
その他の剰余金	37,852	40.6	41,128	40.4	3,275
任意積立金	( 10,920 )		( 10,922 )		( 1 )
建物圧縮積立金	39		41		1
別途積立金	10,881		10,881		-
当期未処分利益	( 26,931 )		( 30,205 )		( 3,273 )
評価差額金	1,208	1.3	-	-	1,208
その他有価証券評価差額金	1,208		-		1,208
自己株式	2,977	3.2	-	-	2,977
資本合計	73,584	79.0	80,982	79.5	7,397
負債・資本合計	93,164	100.0	101,815	100.0	8,651

## (1)-2 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第 8 6 期 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕		第 8 5 期 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率
		%		%		%
売 上 高	50,932	100.0	50,941	100.0	8	0.0
売 上 原 価	29,184	57.3	28,261	55.5	922	3.3
売 上 総 利 益	21,747	42.7	22,679	44.5	931	4.1
販売費及び一般管理費	( 18,302 )	( 35.9 )	( 17,835 )	( 35.0 )	( 467 )	( 2.6 )
販 売 費	14,526		13,990		536	
一 般 管 理 費	3,776		3,844		68	
営 業 利 益	3,444	6.8	4,843	9.5	1,399	28.9
営 業 外 収 益	( 615 )	( 1.2 )	( 995 )	( 1.9 )	( 380 )	( 38.2 )
受取利息及び配当金	244		543		298	
その他の営業外収益	370		452		81	
営 業 外 費 用	( 296 )	( 0.6 )	( 925 )	( 1.8 )	( 628 )	( 67.9 )
支 払 利 息	31		45		14	
その他の営業外費用	265		879		613	
経 常 利 益	3,762	7.4	4,914	9.6	1,151	23.4
特 別 損 失	( 2,136 )	( 4.2 )	( 1,071 )	( 2.1 )	( 1,065 )	( 99.4 )
固定資産除却損	22		264		242	
投資有価証券売却損	271		552		281	
投資有価証券評価損	1,091		19		1,072	
ゴルフ会員権評価損	5		234		229	
投資損失引当金繰入額	720		-		720	
その他の特別損失	25		-		25	
税引前当期純利益	1,626	3.2	3,842	7.5	2,216	57.7
法人税、住民税及び事業税	1,652	3.2	2,079	4.0	426	20.5
法人税等調整額	840	1.6	251	0.5	588	233.7
当 期 純 利 益	813	1.6	2,014	4.0	1,200	59.6
前 期 繰 越 利 益	29,507		30,206		698	2.3
自己株式消却額	2,801		1,351		1,450	107.3
中間配当額	587		602		15	2.5
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		60		60	100.0
当 期 未 処 分 利 益	26,931		30,205		3,273	10.8

## (1)-3 利益処分案

(単位：百万円)

	第 8 6 期 (平成13年4月～平成14年3月)	第 8 5 期 (平成12年4月～平成13年3月)	増 減
当期未処分利益	26,931	30,205	3,273
建物圧縮積立金取崩額	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>0</u>
計	26,933	30,207	3,273
これを次のとおり処分 いたします。			
利益準備金	-	63	63
配当金	555	595	40
	(1株当たり6円50銭)	(1株当たり6円50銭)	
役員賞与金	-	40	40
(うち監査役賞与金)	( <u>-</u> )	( <u>3</u> )	( <u>3</u> )
計	555	699	144
次期繰越利益	26,378	29,507	3,129

(注) 中間配当を下記のとおり実施しております。

第86期 平成13年12月10日 587百万円(1株当たり6円50銭)

第85期 平成12年12月8日 602百万円(1株当たり6円50銭)

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1)有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
  - その他有価証券 時価のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
  - ” 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法
- (2)デリバティブ …………… 時価法
- (3)たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 商品、製品、原材料及び仕掛品 …………… 総平均法による原価法
  - 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産
  - 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。
- (2)無形固定資産
  - 定額法を採用しております。
  - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金
  - 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2)賞与引当金
  - 従業員の賞与の支出に備えるため、その期に帰属する支給見込額を計上しております。
- (3)退職給付引当金
  - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
  - 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- (4)役員退職慰労引当金
  - 役員の退職による役員退職慰労金の支出に備え、内規に基づき、役員退職慰労金期末要支給額の100%を計上しております。(商法第287条ノ2に規定する引当金)
- (5)投資損失引当金
  - 子会社株式等の実質価額の低下による損失に備え、投資先の資産内容等を考慮して引当計上しております。

#### 4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 追加情報

#### 1. 金融商品会計

その他有価証券のうち時価のあるものについては、当事業年度より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、移動平均法による原価法から期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）に変更しております。

この結果、有価証券は373百万円、投資有価証券は1,709百万円減少し、流動資産の繰延税金資産は156百万円、固定資産の繰延税金資産は717百万円増加し、その他有価証券評価差額金を1,208百万円計上しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

#### 2. 自己株式

従来、流動資産及び投資その他の資産に記載しておりました「自己株式」は、当事業年度より資本に対する控除項目として、すべて資本の部の末尾に記載しております。

なお、当事業年度における期中平均株式数及び期末発行済株式数は、自己株式控除後の株式数を表示しており、1株当たり当期純利益及び1株当たり株主資本は、自己株式控除後の株式数をもとに算出しております。

ただし、前事業年度の期中平均株式数及び期末発行済株式数は、自己株式を含んでおり、1株当たり当期純利益及び1株当たり株主資本は、自己株式を含んだ株式数をもとに算出しております。

## 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 8 6 期 (平成14年3月31日現在)	第 8 5 期 (平成13年3月31日現在)
有形固定資産の減価償却累計額 22,394 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 21,224 百万円
保証債務 うち外貨建て 1,072 百万円 ( 8,112 千US\$)	保証債務 うち外貨建て 1,137 百万円 ( 8,932 千US\$, 15,000 千BEF)
自己株式の数及び貸借対照表計上額 3,413,247 株 2,977 百万円	自己株式の数及び貸借対照表計上額 727,444 株 861 百万円
上記のうち2,500千株、1,950百万円は金庫株、 813千株、931百万円はストックオプションのため の自己株式であります。	上記のうち656千株、788百万円はストックオプ ションのための自己株式であり、投資その他の資 産の「自己株式」に表示しております。
自己株式消却 (自平成13年4月1日) 至平成14年3月31日)	自己株式消却 (自平成12年4月1日) 至平成13年3月31日)
取得株式数 消却株式数 株式の取得価額の総額 6,080,000 株 3,580,000 株 4,751 百万円	取得株式数 消却株式数 株式の取得価額の総額 1,300,000 株 1,300,000 株 1,348 百万円
期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交 換日をもって決済処理しております。従って、当 期末日は金融機関の休日であったため、期末日満 期手形が以下の科目に含まれております。	期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交 換日をもって決済処理しております。従って、当 期末日は金融機関の休日であったため、期末日満 期手形が以下の科目に含まれております。
受取手形 支払手形 流動負債「その他」 (設備関係支払手形) 602 百万円 677 百万円 34 百万円	受取手形 支払手形 流動負債「その他」 (設備関係支払手形) 660 百万円 805 百万円 27 百万円
	配当制限 投資その他の資産の「自己株式」788百万円に ついては、ストックオプション制度により取得し た自己株式の合計額であるため、商法第290条第1 項第5号の規定により、配当に充当することが制 限されております。

## (リース取引関係)

第 8 6 期 〔 自 平成13年4月 1日 〕 〔 至 平成14年3月31日 〕	第 8 5 期 〔 自 平成12年4月 1日 〕 〔 至 平成13年3月31日 〕																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">967</td> <td style="text-align: right;">293</td> <td style="text-align: right;">1,261</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">588</td> <td style="text-align: right;">177</td> <td style="text-align: right;">765</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">378</td> <td style="text-align: right;">116</td> <td style="text-align: right;">495</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	967	293	1,261	減価償却累計額相当額	588	177	765	期末残高相当額	378	116	495	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,141</td> <td style="text-align: right;">306</td> <td style="text-align: right;">1,448</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">763</td> <td style="text-align: right;">163</td> <td style="text-align: right;">926</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">378</td> <td style="text-align: right;">143</td> <td style="text-align: right;">521</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	1,141	306	1,448	減価償却累計額相当額	763	163	926	期末残高相当額	378	143	521
	工具器具 及び備品	その他	合計																																						
	百万円	百万円	百万円																																						
取得価額相当額	967	293	1,261																																						
減価償却累計額相当額	588	177	765																																						
期末残高相当額	378	116	495																																						
	工具器具 及び備品	その他	合計																																						
	百万円	百万円	百万円																																						
取得価額相当額	1,141	306	1,448																																						
減価償却累計額相当額	763	163	926																																						
期末残高相当額	378	143	521																																						
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同 左																																								
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">215</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">280</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">495</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	215	百万円	1年超	280		合 計	495		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">275</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">245</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">521</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	275	百万円	1年超	245		合 計	521																							
1年以内	215	百万円																																							
1年超	280																																								
合 計	495																																								
1年以内	275	百万円																																							
1年超	245																																								
合 計	521																																								
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左																																								
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">300</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">300</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	300	百万円	減価償却費相当額	300		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">313</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">313</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	313	百万円	減価償却費相当額	313																													
支払リース料	300	百万円																																							
減価償却費相当額	300																																								
支払リース料	313	百万円																																							
減価償却費相当額	313																																								
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																								
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																								
未経過リース料	未経過リース料																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	0	百万円	1年超	0		合 計	0		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	0	百万円	1年超	0		合 計	1																							
1年以内	0	百万円																																							
1年超	0																																								
合 計	0																																								
1年以内	0	百万円																																							
1年超	0																																								
合 計	1																																								

## (2) 部門別売上高明細表

(単位：百万円)

区 分	第 8 6 期 平成13年4月～平成14年3月		第 8 5 期 平成12年4月～平成13年3月		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
( 時間情報システム事業 ) 情報 シ ス テ ム	9,237	18.1 %	9,506	18.6 %	269	2.8 %
時 間 管 理 機 器	5,424	10.6	5,992	11.8	568	9.5
パーキングシステム	17,295	34.0	16,848	33.1	446	2.6
小 計	31,957	62.7	32,348	63.5	391	1.2
( 環境関連システム事業 ) 環 境 シ ス テ ム	13,261	26.1	12,325	24.2	935	7.6
ク リ ー ン シ ス テ ム	5,713	11.2	6,267	12.3	553	8.8
小 計	18,975	37.3	18,592	36.5	382	2.1
合 計	50,932	100.0	50,941	100.0	8	0.0
内 輸 出 売 上 高	2,024	4.0	2,441	4.8	417	17.1

## (3) 役員 の 異 動

該当事項はありません。